

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月31日

【事業年度】 第77期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMA I INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部次長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部次長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	8,312,454	8,648,873	9,692,230	9,062,514	7,056,762
経常利益 (千円)	1,305,062	1,182,667	942,390	605,812	15,637
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	746,482	718,575	552,996	398,242	255,641
純資産額 (千円)	9,113,280	9,852,892	10,192,441	10,025,911	9,364,803
総資産額 (千円)	15,081,645	15,664,509	17,167,700	15,018,407	13,225,701
1株当たり純資産額 (円)	1,227.21	1,349.35	1,394.04	1,372.78	1,287.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	98.28	95.32	75.90	54.68	35.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	62.9	59.1	66.6	70.8
自己資本利益率 (%)	8.5	7.6	5.5	4.0	
株価収益率 (倍)	9.2	16.8	14.0	16.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,187,993	876,522	1,114,820	553,507	702,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,656	565,125	169,254	603,991	75,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,563	324,488	96,318	1,318,043	328,469
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,938,151	1,985,165	2,837,048	1,448,460	1,700,524
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	214 (43)	208 (49)	209 (56)	216 (60)	201 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年12月期から平成19年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	7,213,988	7,449,866	8,601,036	7,677,877	7,027,838
経常利益 (千円)	1,283,438	1,177,512	947,171	632,989	20,214
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	740,517	717,376	558,820	401,076	253,671
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	9,027,511	9,744,666	10,046,134	9,885,038	9,289,528
総資産額 (千円)	14,806,871	15,342,052	16,769,032	14,613,274	13,150,132
1株当たり純資産額 (円)	1,215.63	1,334.50	1,379.31	1,357.37	1,277.58
1株当たり配当額 (円)	23.00	23.00	25.00	23.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	97.47	95.15	76.70	55.07	34.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	63.5	59.9	67.6	70.9
自己資本利益率 (%)	8.5	7.6	5.6	4.1	
株価収益率 (倍)	9.2	16.9	13.9	16.3	
配当性向 (%)	23.0	24.2	32.6	41.8	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	198 (41)	193 (46)	194 (53)	201 (55)	200 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年12月期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額10円)には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成16年12月期から平成19年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成20年12月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から現本社所在地に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスヂ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスヂ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)(現・連結子会社)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億を個達成した。
- 平成19年2月 創業80周年を迎えた。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁は、当社が製造販売するほか、子会社サーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。

関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

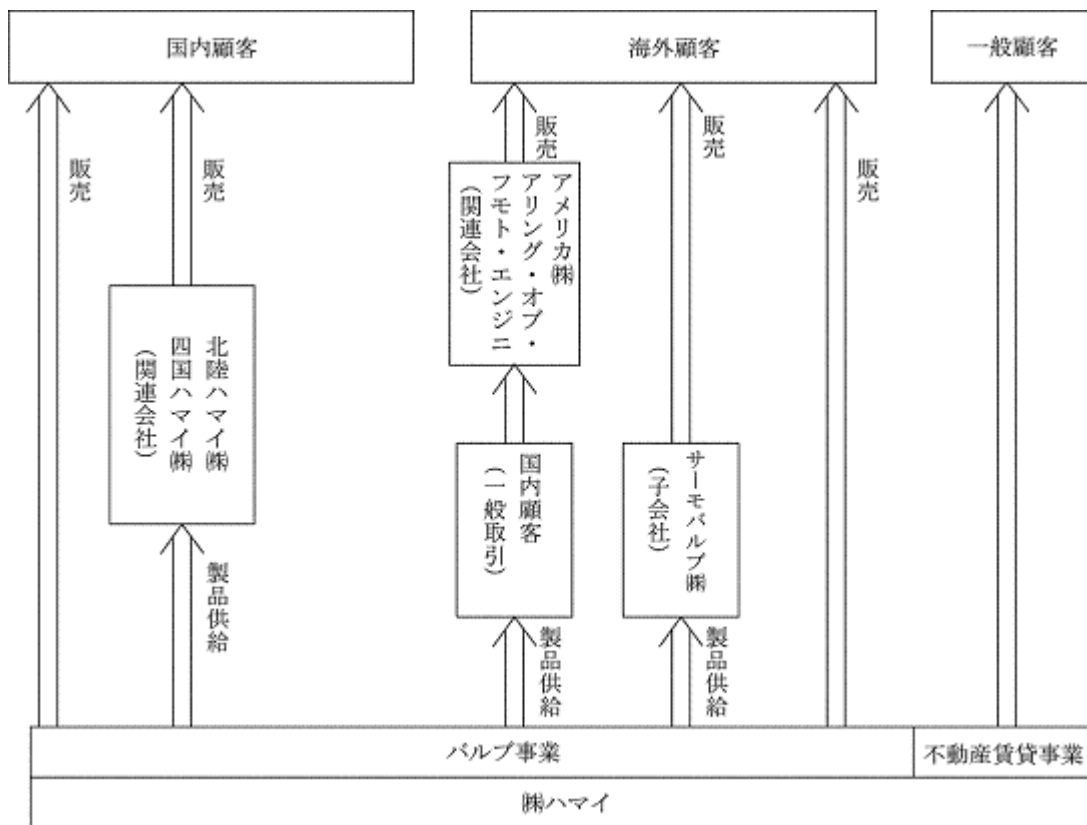
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社のLPG容器用バルブ・配管用バルブ等を販売しております。

不動産賃貸関連

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりである。



- (注) 1 連結子会社.....サーモバルブ㈱
2 関連会社につきましては、持分法を適用しておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	設備の賃貸借
サーモバルブ㈱ (注) 2	米国 カリフォルニア州 サンタローザ	千USドル 1,476	バルブ事業	100.0	高圧ガス容器用バルブの販売 資金援助86,713千円 役員の兼任2名	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 サーモバルブ㈱は、特定子会社であります。
3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

該当会社はありません。

(3) その他の関係会社

該当会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	188〔47〕
不動産賃貸事業	1〔0〕
全社(共通)	12〔1〕
合計	201〔48〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200〔48〕	40.2	14.7	4,621,421

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 33名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融市場から端を発した世界的な金融危機による企業業績の悪化懸念から、景気後退局面を迎える厳しい状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、主材料であります黄銅材の価格高騰や、製造業全体の需要の低迷により、厳しい環境にありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、価格転嫁による販売価格アップが僅かに貢献しましたが、販売数量が大幅に減少し、また、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は、設備投資関連及び半導体関連業界の景気の急激な落込みにより需要が減少しました。その結果売上高は70億5千6百万円、前期比20億5百万円（22.1%）の減収となりました。（なお、減収の一部は、当期連結対象子会社を連結対象から外したため、当該子会社の前期連結売上高約14億円が含まれております。）

一方収益面におきましては、材料費の値上がりに対する販売価格値上交渉、コストダウンや経費削減に努め、売上原価率は前年並みに止まりましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は5億2千2百万円、対前期比2千1百万円（3.9%）の減益となりました。経常利益は、サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱の影響と急激な円高を受け、営業外費用として投資有価証券評価損4億9千8百万円、及び為替差損6千万円を計上しましたので、1千5百万円となり、当期純損失は特別利益として保有する株式を売却し、投資有価証券売却益2億3百万円を計上しましたが、一方特別損失として株式の大幅な価格下落により投資有価証券評価損1億8千8百万円、投資有価証券過年度評価損3億7千2百万円を計上しましたので、2億5千5百万円となりました。

事業別のセグメントの状況

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、価格転嫁による販売価格アップが僅かに貢献しましたが、販売数量が大幅に減少し、また、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は、設備投資関連及び半導体関連業界の景気の急激な落込みにより需要が減少しました。加えて、当社製品黄銅削り粉も生産数量の減少の影響により、売上高は65億6千8百万円、対前期比5億6千6百万円（7.9%）の減収となりました。

一方収益面につきましては、材料費の値上がりに対する販売価格値上交渉、コストダウンや経費削減に努め、売上原価率は前年並みに止まりましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は1億9千6百万円と、対前期比6百万円（3.1%）の減益となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は4億8千8百万円、対前期比0.3百万円（0.1%）の微増、営業利益におきましても3億2千5百万円、対前期比0.4百万円（0.1%）の微増でほぼ同額でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度に比し、159.3%減の純損失3億9千3百万円となったものの、営業活動、投資活動、財務活動におけるキャッシュ・フローがそれぞれ前連結会計年度に比し増加したため、前連結会計年度より、17.4%増の17億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少等があったため前連結会計年度に比し、26.8%増の7億2百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が前連結会計年度に比し、19億3千2百万円減少するなどのため、前連結会計年度より87.5%増のマイナス7千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における借入金の一部の一括返済もなかったため前連結会計年度に比し、75%増のマイナス3億2千8百万円にとどまりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	5,471,652	9.0
不動産賃貸事業		
合計	5,471,652	9.0

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	144,650	10.9
不動産賃貸事業		
合計	144,650	10.9

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
パルプ事業	6,568,227	7.9
不動産賃貸事業	488,534	0.1
その他の各種事業		
合計	7,056,762	22.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2 前連結会計年度には「その他の事業」の販売実績として1,439,168千円記載されております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境といたしましては、原材料価格の高騰が続き、企業業績に影響を与える恐れや、米国経済の減速等により懸念材料が多く、一部設備投資の増加等に支えられ、企業収益が堅調との見方がありますが、まだまだ回復とはいいがたい状況であります。

当社といたしましても、製造原価の徹底的な見直しと市場に喜ばれる製品の提供といった原点に立ち戻り、また現在取組んでおります新分野の水素燃料電池関連機器の更なる開発と販売に向けて、企業価値の向上と収益体質の改善にチャレンジし、もって業績の回復をはかってまいりたいと存じます。

重点課題として、下記の4点に取り組みます。

製造原価の徹底的な見直し

生産の効率化と徹底した在庫管理をもって製造コストの削減に取り組みます。

経費削減の実施

販売費及び一般管理費を精査し、経費削減に取り組みます。

環境への取り組み

環境マネジメントISO14001の遵守を通じて環境問題意識を全社的に徹底してまいります。

内部統制への取り組み

一昨年より取り組んでまいりました「内部統制」の文書化がほぼ完了しました。

平成21年度より開始いたしますので、その実施及び全社的な啓蒙活動に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当連結会計年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

(1) 腐食性ガス用容器用弁の開発

耐腐食性が飛躍的に向上するバルブの開発が完了し米国に販売を開始しました。他社との更なる差別化を目指し現在改良、改善及びコストダウンに取り組んでおります。アジア及び欧州市場にも拡販を計画しており、市場調査を開始しました。

(2) 環境対策で将来主流になるとされる次世代水素ガス燃料自動車用減圧弁付き弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりましたが、自動車メーカーが計画する量産化に対応できるメドがつかしました。これまでに蓄積した技術を応用し超高压対応バルブの開発も併せ積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億9千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、68億3千5百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これは主に、売上高の減少に伴う売上債権の減少と、たな卸資産の減少がある一方で、投資有価証券を売却したことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億8千9百万円（前年同期比22.8%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却と、減損会計における時価評価を行ったことによる取得価額の減少であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17億5千2百万円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い仕入債務が減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億8百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は93億6千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に利益剰余金の減少と、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億2千3百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産設備の増設を中心に府中工場へ1千万円、大多喜工場へ3千3百万円、その他7百万円、総額5千万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸用建物等の設備投資に、6千1百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	生産設備	300,170	223,469	3,644 (2,726.96)	16,506	543,790	58〔12〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	バルブ事業	生産設備	330,082	779,984	155,645 (77,774.20)	19,967	1,285,758	106〔27〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	79,568	4,266	34,625 (738.43)	11,231	129,690	33〔5〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備		3,290	()	342	3,633	6〔 〕
名古屋営業所 名古屋市北区	〃	〃		1,046	()	283	1,329	4〔 〕
福岡営業所 福岡市博多区	〃	〃		2,144	()	146	2,290	4〔 〕
仙台営業所 仙台市若林区	〃	〃		1,397	()	260	1,658	2〔1〕
賃貸不動産 東京都府中市他	不動産賃貸 事業	賃貸設備	1,405,577		77,639 (18,946.24)	223	1,483,459	
厚生施設その他 八王子市東中野	バルブ事業	厚生施設他	61,493		11,887 (441.94)		73,381	
厚生施設その他 夷隅郡大多喜町他1件	バルブ事業	〃			31,197 (6,038.17)		31,203	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料8,058千円であります。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
府中工場 東京都府中市	バルブ事業	CAD装置	1	4年	4,302	1,434
大多喜工場 千葉県夷隅郡大多喜町	バルブ事業	CAD装置	1	4年	3,060	7,650
本社 東京都品川区	財務管理システム	コンピュータ設備	1	5年	3,740	2,493
本社 東京都品川区	販売購買管理システム	コンピュータ設備	1	5年	1,928	1,767
本社 東京都品川区	販売購買管理システム	コンピュータ設備	1	5年	1,260	2,835

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THERMO VALVES CORP.	本社 SANTA ROSA, CA 95,403 U.S.A.	パルプ事業	販売設備	63	443	()	284	791	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、賃借中の建物であり、年間賃借料 2,520千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	ジャスダック 証券取引所	単元株式数1,000株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	42	2		305	359	
所有株式数(単元)		1,217	16	2,098	3		4,033	7,367	57,140
所有株式数の割合(%)		16.52	0.22	28.48	0.04		54.74	100.00	

(注) 1 当社は平成20年12月31日現在自己株式を152,939株所有しており、「個人その他」に152単元及び「単元未満株式の状況」の欄に939株含めて記載しております。なお、自己株式152,939株は株主名簿記載上の株式数であり平成20年12月31日現在の実保有株式数も152,939株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	711	9.58
浜井良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
日本伸銅株式会社	大阪府堺市南島町3丁目1番地-1	331	4.46
濱井啓子	東京都日野市	226	3.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	195	2.63
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,925	52.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,208,000	7,208	
単元未満株式	普通株式 57,140		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		7,208	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式939株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八マイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	152,000		152,000	2.04
(相互保有株式) 四国八マイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		159,000		159,000	2.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,211	8,564,236
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,057	1,238,177		
保有自己株式数	152,939		152,939	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり10円を実施することとし、中間配当金と合わせて20円といたしました。

内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成20年8月22日 中間配当の総額 72,775千円 1株当たり配当額 10円
株主総会決議日 平成21年3月30日 期末配当の総額 72,712千円 1株当たり配当額 10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,040	1,610	1,605	1,090	880
最低(円)	626	870	1,004	853	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	745	786	780	750	649	695
最低(円)	721	786	750	550	600	649

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浜井 三郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスヂ商事(株)入社 " 47年5月 ミスヂ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスヂ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 56年7月 九州ハマイ(株)代表取締役社長就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 ハマイ技研(株)(平成8年2月組織変更によりハマイ技研(有)となる)取締役就任 " 63年3月 サーモバルブ(株)取締役就任(現) 平成3年10月 株式会社スリーアロー取締役就任(現) " 7年3月 当社代表取締役社長就任(現) " 7年3月 アコン(株)代表取締役社長就任 " 8年4月 シーゲート・シリンドー(株)取締役就任 " 12年9月 (株)ビジネス・リンクス監査役就任 " 20年3月 (株)ビジネス・リンクス監査役退任	(注)1	379
常務取締役	大多喜工場長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長(現) " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)1	1
常務取締役	管理本部長	入江 万峯	昭和20年1月25日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年2月 当社府中副工場長 " 10年4月 当社総務部部长 " 15年2月 当社経理部部长 " 15年3月 当社取締役就任 " 16年2月 当社経理部部长兼総務部部长 " 18年2月 当社管理本部長(現) " 19年3月 (株)ビジネス・リンクス取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任(現) " 20年3月 (株)ビジネス・リンクス取締役辞任	(注)1	4
取締役	府中工場長兼 技術開発部長 兼FC開発室長	小泉 正男	昭和21年10月30日生	昭和44年1月 当社入社 平成7年7月 当社府中工場長代理 " 8年4月 当社府中工場長 " 9年3月 当社取締役就任(現) " 17年3月 当社技術開発部長(現) " 18年2月 当社FC開発室長(現) " 19年7月 当社府中工場長(現)	(注)1	5
取締役	営業本部長	渡辺 宏幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部長 " 18年11月 当社第一営業部長 " 19年3月 当社取締役就任(現) " 19年3月 当社営業本部長(現)	(注)1	2
取締役	営業部長	濱井 健一郎	昭和39年2月11日生	平成8年1月 当社入社 " 13年3月 当社府中工場製造マネージャー " 15年3月 当社取締役就任(現) " 16年4月 当社府中工場製造部長 " 17年3月 当社府中工場長 " 19年7月 当社営業部長(現)	(注)1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山本 厚	昭和20年6月24日生	平成16年10月 " 17年 3月 " 18年10月 " 21年 3月	当社入社 当社府中工場製造次長 当社府中工場生産技術次長 当社監査役就任(現)	(注)2	—
監査役		吉羽 真治	昭和17年3月5日生	昭和47年 4月 平成13年 3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	2
計							423

(注) 1 . 取締役6名の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 2 . 監査役 山本厚の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 . 監査役 吉羽真治の任期は平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

(1) 内部監査および監査役監査の状況

当社の管理部門は、本社管理本部内において組織されており、業務監査担当者3名で、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実を図っております。

取締役会は、取締役6名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名(内、社外監査役1名)で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は弁護士であり、直接当社とは利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、濱松 一と黒川貢作の両氏であり、信成監査法人に所属しております。濱松 一氏は継続監査年数20年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 6名	71,390千円
監査役 2名	12,000千円(うち、社外監査役 1名 4,200千円)

監査報酬

当社の信成監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,535千円
上記以外の報酬	千円

(5) 取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は取締役の員数については、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項と取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、信成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,906,569		2,264,272	
2 受取手形及び売掛金	4	2,865,018		2,400,306	
3 有価証券		355,060		684,895	
4 たな卸資産		1,451,658		1,277,981	
5 前渡金		69,100		1,965	
6 繰延税金資産		57,975		113,966	
7 その他		67,562		92,698	
8 貸倒引当金		29,401		254	
流動資産合計		6,743,542	44.9	6,835,832	51.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	2,269,101		2,176,955	
(2) 機械装置及び運搬具		1,220,692		1,016,041	
(3) 土地	3	307,747		314,639	
(4) 建設仮勘定		7,096		10,976	
(5) その他		56,577		49,246	
有形固定資産合計		3,861,216	25.7	3,567,859	27.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		54,725		41,043	
(2) ソフトウエア		1,635		2,055	
(3) 電話加入権		3,065		2,412	
無形固定資産合計		59,425	0.4	45,512	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,052,685		2,258,820	
(2) 長期貸付金		20,036		56,124	
(3) 長期前払費用		27,350		22,940	
(4) 繰延税金資産		165,204		355,396	
(5) その他		104,859		99,013	
(6) 貸倒引当金		15,913		15,797	
投資その他の資産合計		4,354,222	29.0	2,776,497	21.0
固定資産合計		8,274,864	55.1	6,389,869	48.3
資産合計		15,018,407	100.0	13,225,701	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	2,283,406		1,403,950	
2 短期借入金		60,000			
3 1年内返済予定 長期借入金	3	153,184		153,184	
4 未払法人税等		7,980		4,088	
5 未払消費税等		27,306		33,177	
6 未払費用		39,564		38,810	
7 賞与引当金		33,600		22,500	
8 その他	4	165,825		96,552	
流動負債合計		2,770,867	18.4	1,752,264	13.2
固定負債					
1 長期借入金	3	1,263,772		1,110,587	
2 退職給付引当金		275,135		307,547	
3 役員退職慰労引当金		171,957		186,557	
4 その他	3	510,764		503,941	
固定負債合計		2,221,628	14.8	2,108,633	15.9
負債合計		4,992,496	33.2	3,860,897	29.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		395,307	2.6	395,307	3.0
2 資本剰余金		648,247	4.3	648,247	4.9
3 利益剰余金		8,985,150	59.8	8,503,206	64.2
4 自己株式		167,489	1.1	174,815	1.3
株主資本合計		9,861,215	65.7	9,371,945	70.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		127,531	0.8	39,044	0.3
2 為替換算調整勘定		8,346	0.1	31,902	0.2
評価・換算差額等合計		135,878	0.9	7,142	0.1
少数株主持分		28,817	0.2		0.0
純資産合計		10,025,911	66.7	9,364,803	70.8
負債・純資産合計		15,018,407	100.0	13,225,701	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 製品商品売上高		8,574,299			6,568,227		
(2) 不動産賃貸収入		488,214	9,062,514	100.0	488,534	7,056,762	100.0
売上原価	3						
(1) 製品商品売上原価		7,318,080			5,572,350		
(2) 不動産賃貸原価		162,935	7,481,015	82.5	162,855	5,735,206	81.3
売上総利益			1,581,498	17.5		1,321,555	18.7
販売費及び一般管理費	3						
1 運賃		84,455			64,523		
2 役員報酬		124,962			83,390		
3 給料		315,753			237,261		
4 賞与		69,317			55,193		
5 賞与引当金繰入額		9,004			5,985		
6 退職給付費用		25,424			25,311		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13,575			14,600		
8 減価償却費		15,184			12,832		
9 その他		380,594	1,038,272	11.5	300,296	799,395	11.3
営業利益			543,226	6.0		522,160	7.4
営業外収益							
1 受取利息		90,999			54,989		
2 受取配当金		46,561			39,284		
3 有価証券売却益		19,340					
4 受託研究開発費収入		6,659					
5 その他		5,215	168,776	1.9	17,852	112,126	1.6
営業外費用							
1 支払利息		23,679			27,035		
2 売上割引料		9,810			9,335		
3 受託研究開発費		10,127			8,574		
4 特許権償却費		13,681			13,681		
5 為替差損		6,371			60,679		
6 貸倒引当金繰入額		26,182					
7 投資有価証券評価損					498,701		
8 その他		16,337	106,190	1.2	643	618,649	8.7
経常利益			605,812	6.7		15,637	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額					20,090		
2 固定資産売却益	5				110		
3 投資有価証券売却益		119,669			203,186		
4 その他	4	1,548	121,218	1.3	489	223,876	3.1
特別損失							
1 固定資産売却損	1	760			398		
2 固定資産除却損	2	5,462			5,472		
3 投資有価証券売却損		4,909					
4 役員退職慰労金		11,000					
5 投資有価証券償還損					64,792		
6 投資有価証券評価損		7,988			188,484		
7 投資有価証券過年度評価損					372,340		
8 棚卸資産破棄損		10,153			1,700		
9 80周年記念費用		22,669	62,943	0.7		633,188	9.0
税金等調整前当期純利益 (純損失)			664,087	7.3		393,674	5.6
法人税、住民税及び 事業税		231,156			15,991		
法人税等調整額		45,112	276,269	3.0	154,023	138,032	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			10,424	0.1			0.0
当期純利益(純損失)			398,242	4.4		255,641	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,769,139	166,566	9,646,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			182,079		182,079
当期純利益			398,242		398,242
自己株式の取得				1,782	1,782
自己株式の処分			151	859	707
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			216,011	923	215,087
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,985,150	167,489	9,861,215

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	727	507,277	39,036	10,192,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					182,079
当期純利益					398,242
自己株式の取得					1,782
自己株式の処分					707
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	379,018	7,618	371,399	10,219	381,618
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	379,018	7,618	371,399	10,219	166,530
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	8,346	135,878	28,817	10,025,911

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,985,150	167,489	9,861,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			167,446		167,446
当期純損失			255,641		255,641
連結子会社減少に伴う減少額			58,366		58,366
自己株式の取得				8,564	8,564
自己株式の処分			489	1,238	749
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			481,943	7,326	489,269
平成20年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,503,206	174,815	9,371,945

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	8,346	135,878	28,817	10,025,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					167,446
当期純損失					255,641
連結子会社減少に伴う減少額				28,817	87,183
自己株式の取得					8,564
自己株式の処分					749
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	166,575	23,556	143,019		143,019
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	166,575	23,556	143,019	28,817	661,107
平成20年12月31日残高(千円)	39,044	31,902	7,142		9,364,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調 整前当期純損失()		664,087	393,674
減価償却費		416,432	423,418
貸倒引当金の増加・減少額		38,623	512
賞与引当金の増加・減少額		7,931	11,100
退職給付引当金の増加・減少額		213	32,412
役員退職慰労引当金の増加・減少額		21,425	14,600
受取利息及び配当金		137,561	94,274
為替差損益		1,689	33,810
有価証券売却損		3,334	
投資有価証券売却益		119,669	203,186
投資有価証券売却損		4,909	
投資有価証券償還損			64,792
投資有価証券評価損		7,988	1,059,525
固定資産売却益			110
固定資産除却損		5,321	5,472
固定資産売却損		760	398
その他(特別利益)		526	
受託研究開発費用		10,127	8,574
その他(営業外費用)			643
売上債権の増加・減少額		327,192	231,888
たな卸資産の増加・減少額		5,537	140,299
仕入債務の増加・減少額		407,669	672,229
未払金の増加・減少額		837	139
未払費用の増加・減少額			754
未払消費税等の増加・減少額		25,889	7,850
支払利息及び売上割引料		33,489	36,370
未収入金の増加・減少額		23,644	2,748
その他		2,466	18,368
小計		865,008	663,984
利息及び配当金の受取額		137,474	94,274
利息及び売上割引料の支払額		33,489	36,370
法人税等の支払額		415,486	19,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		553,507	702,051

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		1,090,040	1,190,052
定期預金の払い戻しによる収入		1,090,000	1,090,101
有価証券の売却及び償還による収入		286,090	40,207
有形固定資産の取得による支出		381,033	175,045
有形固定資産の売却による収入		2,555	543
無形固定資産の取得による支出		1,120	5,668
投資有価証券の取得による支出		1,982,404	49,727
投資有価証券の売却による収入		605,526	272,202
投資有価証券(社債)の償還による収入		805,199	6,335
貸付金の増加による支出		2,000	76,400
貸付金の回収による収入		18,213	13,655
連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出			1,201
その他の投資の回収による収入		42,783	
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,991	75,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による減少		1,134,888	153,184
自己株式の取得による支出		1,782	8,585
自己株式の売却による収入		707	747
配当金の支払額		182,080	167,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,318,043	328,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,061	46,466
現金及び現金同等物の増加・減少額		1,388,588	252,064
現金及び現金同等物の期首残高		2,837,048	1,448,460
現金及び現金同等物の期末残高		1,448,460	1,700,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であった (株)ビジネス・リンクスは、 当連結会計年度に保有株式 を売却し、当連結会計年度 の期首より連結の範囲から 除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 0社 関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれの当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(2) 非連結子会社の数 0社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項		同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....最終仕入原価法による原価法 原材料・貯蔵品.....同上 製品.....材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 仕掛品.....同上 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ただしヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)									
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左									
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左									
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 30%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 30%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務の</td> <td>為替相場の変動</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>				ヘッジ手段	ヘッジ対象		為替予約	外貨建債権債務の	為替相場の変動	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務の	為替相場の変動									
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左									
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左									
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左									
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左									

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、これによる影響額は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法有形固定資産の項に記載してあります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,085,074千円です。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円</p> <p>3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,263,772千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,446,718千円 共同担保 土地 22,055千円 ” 計 1,468,774千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 149,294千円 支払手形 150,027千円 設備関係支払手形 18,032千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,416,315千円です。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円</p> <p>3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,110,587千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,359,856千円 共同担保 土地 22,055千円 ” 計 1,381,912千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 142,231千円 支払手形 142,922千円 設備関係支払手形 6,280千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 100千円 土地 660千円 計 760千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 217千円 機械装置及び運搬具 4,924千円 その他 321千円 計 5,462千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,951千円です。</p> <p>4 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 842千円 その他 706千円 計 1,548千円</p> <p>5</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 398千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 144千円 機械装置及び運搬具 5,012千円 その他 316千円 計 5,472千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、291,088千円です。</p> <p>4 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 489千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 110千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
合計	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	140,677	(注) 1,834	(注) 726	141,785
合計	140,677	1,834	726	141,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,834株及び減少726株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	109,251	15	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	72,827	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140			7,424,140
合計	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式	141,785	(注) 12,211	(注) 1,057	152,939
合計	141,785	12,211	1,057	152,939

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,211株及び減少1,057株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	72,775	10	平成20年6月30日	平成20年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,712	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,906,569千円	現金及び預金勘定	2,264,272千円
有価証券勘定	355,060	有価証券勘定	684,895
計	2,261,629	計	2,949,167
預入期間が3か月を超える定期預金	556,467	預入期間が3か月を超える定期預金	654,202
投資期間が3か月を超える有価証券	256,701	投資期間が3か月を超える有価証券	594,441
現金及び現金同等物	1,448,460	現金及び現金同等物	1,700,524

	当連結会計年度における株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
	流動資産	360,445千円
	固定資産	11,951
	流動負債	277,633
	(株)ビジネスリンク 株式の売却価格	29,000
	現金及び現金同等物	30,201
	差引：連結の範囲変更を伴う 子会社株式の売却による支出	1,201

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)		機械装置 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額	113,280	89,480	202,760	取得価額 相当額		72,285	72,285
減価償却 累計額相当額	30,100	51,665	81,765	減価償却 累計額相当額		52,498	52,498
期末残高 相当額	83,180	37,815	120,995	期末残高 相当額		19,787	19,787
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		39,613千円		1年以内		11,763千円
	1年超		81,382千円		1年超		8,023千円
	合計		120,995千円		合計		19,787千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		30,538千円		支払リース料		16,039千円
	減価償却費相当額		30,538千円		減価償却費相当額		16,039千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	556,056	1,236,074	680,018
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	102,000	105,432	3,432
(3) その他			
その他	308,454	336,404	27,950
小計	966,510	1,677,910	711,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	194,465	137,068	57,397
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	2,035,949	1,642,558	393,391
(3) その他			
その他	655,758	598,094	57,664
小計	2,886,172	2,377,720	508,452
合計	3,852,682	4,055,630	202,948

4 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
861,476	139,010	4,909

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	55,508
非上場株式	288,789
計	344,297

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	305,000	615,002		
計	305,000	615,002		

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	333,935	562,281	228,346
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	97,000	99,981	2,981
(3) その他			
その他	0	0	0
小計	430,935	662,262	231,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	389,246	242,563	146,683
債券 (1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,935,949	1,002,091	933,857
(3) その他			
その他	963,159	688,269	274,890
小計	3,288,355	1,932,924	1,355,431
合計	3,719,291	2,595,187	1,124,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

* 社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,400,050	1,300,050	529,009	871,041

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品（他社転換社債等）の購入金額を表示しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
272,202	203,186	

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	53,921
非上場株式	286,789
計	340,710

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	700,000	176,662		
計	700,000	176,662		

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は実需の範囲内で行っており、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行は営業部、管理は管理本部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月の定例役員会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されておりますので、時価等の開示の対象とはしていません。

2 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用していません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは通常の外貨建営業取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は実需の範囲内で行っており、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行は営業部、管理は管理本部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月の定例役員会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されておりますので、時価等の開示の対象とはしていません。

2 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に行き先が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用していません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">362,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">87,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,135</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,301</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。 全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は852,500千円であります。</p>	退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	362,455千円	年金資産残高	87,320	退職給付引当金	275,135	勤務費用	16,301千円	退職給付費用合計	16,301	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。 ・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,415,154千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,214</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,395,939</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日時点)</p> <p style="text-align: right;">3.97%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573,767千円である。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">390,360千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">82,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,547</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,365</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。 全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は628,192千円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	16,415,154千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,214	差引額	16,395,939	退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	390,360千円	年金資産残高	82,812	退職給付引当金	307,547	勤務費用	22,365千円	退職給付費用合計	22,365
退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	362,455千円																										
年金資産残高	87,320																										
退職給付引当金	275,135																										
勤務費用	16,301千円																										
退職給付費用合計	16,301																										
年金資産の額	16,415,154千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	19,214																										
差引額	16,395,939																										
退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	390,360千円																										
年金資産残高	82,812																										
退職給付引当金	307,547																										
勤務費用	22,365千円																										
退職給付費用合計	22,365																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,991千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,613千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,944千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,147千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">5,788千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,659千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社未収入金を替差益</td><td style="text-align: right;">4,595千円</td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,431千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">7,838千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,179千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,975千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,204千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>連結消去手続きに伴う修正</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.60%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	67,991千円	退職給付引当金	108,788千円	貸倒引当金	48,613千円	投資評価引当金	79,080千円	会員権評価損	4,944千円	賞与引当金	13,285千円	未払事業税	2,282千円	投資有価証券評価損	30,147千円	ミスチ共済会	5,788千円	たな卸資産未実現利益	5,635千円	その他	2,101千円	繰延税金資産合計	368,659千円	関係会社未収入金を替差益	4,595千円	買替資産圧縮積立金	47,431千円	投資有価証券為替差損	7,838千円	その他投資有価証券評価差額金	85,474千円	その他	140千円	繰延税金負債合計	145,479千円	繰延税金資産の純額	223,179千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,975千円	固定資産 - 繰延税金資産	165,204千円	法定実効税率 (調整)	39.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%	住民税均等割等	0.48%	連結消去手続きに伴う修正	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.60%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,450千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,494千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,901千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">86,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,688千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,320千円</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">25,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,396千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	73,764千円	退職給付引当金	121,604千円	貸倒引当金	29,450千円	投資評価引当金	79,080千円	会員権評価損	4,880千円	賞与引当金	8,896千円	未払事業税	1,066千円	投資有価証券評価損	99,494千円	ミスチ共済会	7,320千円	その他投資有価証券評価差額金	25,534千円	たな卸資産未実現利益	2,901千円	欠損金	86,167千円	その他	1,528千円	繰延税金資産合計	541,688千円	買替資産圧縮積立金	43,320千円	未収税金	3,847千円	投資有価証券為替差損	25,157千円	繰延税金負債合計	72,325千円	繰延税金資産の純額	469,363千円	流動資産 - 繰延税金資産	113,966千円	固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円
役員退職慰労引当金	67,991千円																																																																																																
退職給付引当金	108,788千円																																																																																																
貸倒引当金	48,613千円																																																																																																
投資評価引当金	79,080千円																																																																																																
会員権評価損	4,944千円																																																																																																
賞与引当金	13,285千円																																																																																																
未払事業税	2,282千円																																																																																																
投資有価証券評価損	30,147千円																																																																																																
ミスチ共済会	5,788千円																																																																																																
たな卸資産未実現利益	5,635千円																																																																																																
その他	2,101千円																																																																																																
繰延税金資産合計	368,659千円																																																																																																
関係会社未収入金を替差益	4,595千円																																																																																																
買替資産圧縮積立金	47,431千円																																																																																																
投資有価証券為替差損	7,838千円																																																																																																
その他投資有価証券評価差額金	85,474千円																																																																																																
その他	140千円																																																																																																
繰延税金負債合計	145,479千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	223,179千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	57,975千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	165,204千円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	39.54%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%																																																																																																
住民税均等割等	0.48%																																																																																																
連結消去手続きに伴う修正	0.16%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.60%																																																																																																
役員退職慰労引当金	73,764千円																																																																																																
退職給付引当金	121,604千円																																																																																																
貸倒引当金	29,450千円																																																																																																
投資評価引当金	79,080千円																																																																																																
会員権評価損	4,880千円																																																																																																
賞与引当金	8,896千円																																																																																																
未払事業税	1,066千円																																																																																																
投資有価証券評価損	99,494千円																																																																																																
ミスチ共済会	7,320千円																																																																																																
その他投資有価証券評価差額金	25,534千円																																																																																																
たな卸資産未実現利益	2,901千円																																																																																																
欠損金	86,167千円																																																																																																
その他	1,528千円																																																																																																
繰延税金資産合計	541,688千円																																																																																																
買替資産圧縮積立金	43,320千円																																																																																																
未収税金	3,847千円																																																																																																
投資有価証券為替差損	25,157千円																																																																																																
繰延税金負債合計	72,325千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	469,363千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	113,966千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,135,131	488,214	1,439,168	9,062,514	0	9,062,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,037	0	3,829	80,886	(80,866)	
計	7,212,169	488,214	1,442,997	9,143,381	(80,866)	9,062,514
営業費用	7,009,489	162,935	1,426,204	8,598,630	(79,341)	8,519,288
営業利益	202,679	325,278	16,792	544,751	(1,524)	543,226
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,358,378	1,580,011	1,009	14,939,400	79,007	15,018,407
減価償却費	298,862	92,983	408	392,255	0	392,255
資本的支出	256,446	467	0	256,913	0	256,913

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業.....プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業.....店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業.....コンピューター関連機器等の販売

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,568,227	488,534	7,056,762		7,056,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	0
計	6,568,227	488,534	7,056,762	(0)	7,056,762
営業費用	6,371,745	162,855	6,534,601	(0)	6,534,601
営業利益	196,481	325,679	522,160	(0)	522,160
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,610,836	1,561,456	13,172,293	53,408	13,225,701
減価償却費	308,787	91,935	400,723	0	400,723
資本的支出	50,144	61,493	111,637	0	111,637

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業.....プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業.....店舗用ビル、駐車場賃貸

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

なお、子会社株式譲渡に伴い、連結対象から外したため、前期記載していた「その他の事業」区分が除外されました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	187,107	売掛金 受取手形	24,996 63,975
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	118,944	売掛金 受取手形	13,358 45,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	164,116	売掛金 受取手形	41,651 43,718
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	109,918	売掛金 受取手形	24,862 32,097

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等
該当事項はありません。
(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)のいずれにおいても、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,372円78銭	1株当たり純資産額	1,287円93銭
1株当たり当期純利益	54円68銭	1株当たり当期純損失	35円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	398,242	255,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	398,242	255,641
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,282,909株	7,276,778株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>連結子会社である株式会社ビジネス・リンクスの発行済株式総数1,000株のうち580株を親会社である株式会社ハマイは所有しておりますが、株式会社ハマイと株式会社ビジネス・リンクスとの平成19年11月6日付けの「合意書」に基づき、株式会社ビジネス・リンクスの平成20年3月に開催予定の定時株主総会終了後遅滞なく、株式会社ハマイが所有する株式会社ビジネス・リンクスの株式580株全てを株式会社ビジネス・リンクスの役員に譲渡することとなりました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	153,184	153,184	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,263,772	1,110,587	2.0	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,476,957	1,263,772		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,184	153,184	153,184	153,184

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,858,813		2,251,621				
2 受取手形	2 3	1,405,150		1,194,651				
3 売掛金	2	1,249,484		1,206,648				
4 有価証券		355,060		684,895				
5 商品		4,200		2,628				
6 製品		573,307		474,325				
7 原材料		68,658		55,357				
8 仕掛品		682,937		668,536				
9 貯蔵品		20,473		18,755				
10 前渡金		1,902		1,965				
11 繰延税金資産		41,469		111,065				
12 短期貸付金		50,000		76,400				
13 その他		13,472		16,298				
14 貸倒引当金		1,756		530				
流動資産合計			6,323,174	43.3		6,762,618	51.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	2,189,895		2,093,395				
(2) 構築物	1	79,102		83,496				
(3) 機械及び装置		1,204,262		998,356				
(4) 車輛運搬具		15,731		17,241				
(5) 工具、器具及び備品		56,266		48,961				
(6) 土地	1	307,747		314,639				
(7) 建設仮勘定		7,096		10,976				
有形固定資産合計			3,860,101	26.4			3,567,067	27.1
2 無形固定資産								
(1) 特許権		54,725		41,043				
(2) ソフトウエア		1,635		2,055				
(3) 電話加入権		2,412		2,412				
無形固定資産合計			58,772	0.4			45,512	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,042,868		2,251,003	
(2) 関係会社株式		235,742		206,742	
(3) 出資金		310		310	
(4) 従業員長期貸付金		9,808		8,505	
(5) 長期貸付金		10,228		47,618	
(6) 破産更正債権等		13,895		13,392	
(7) 長期前払費用		27,350		22,940	
(8) 関係会社未収入金		86,713		67,315	
(9) 役員保険		49,834		53,011	
(10) 会員権		22,614		22,614	
(11) 繰延税金資産		164,930		355,396	
(12) その他		8,908		9,196	
(13) 貸倒引当金		101,976		83,112	
(14) 投資評価引当金		200,000		200,000	
投資その他の資産合計			4,371,225 29.9		2,774,934 21.1
固定資産合計			8,290,100 56.7		6,387,514 48.6
資産合計			14,613,274 100.0		13,150,132 100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	1,737,320		1,183,432			
2 買掛金		359,032		220,279			
3 未払金		27,910		27,770			
4 未払法人税等		7,381		4,088			
5 未払消費税等		25,327		33,177			
6 未払費用		39,564		38,810			
7 前受金		38,175		38,175			
8 預り金		23,906		22,062			
9 1年内返済予定長期借入金	1	153,184		153,184			
10 賞与引当金		33,600		22,500			
11 設備関係支払手形	3	61,204		8,489			
流動負債合計			2,506,607	17.2		1,751,970	13.3
固定負債							
1 長期借入金	1	1,263,772		1,110,587			
2 退職給付引当金		275,135		307,547			
3 役員退職慰労引当金		171,957		186,557			
4 預り保証金	1	510,764		503,941			
固定負債合計			2,221,628	15.2		2,108,633	16.1
負債合計			4,728,236	32.4		3,860,603	29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		395,307	2.7	395,307	3.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		648,247		648,247	
資本剰余金合計		648,247	4.4	648,247	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		98,826		98,826	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		69,891		63,605	
別途積立金		8,150,000		8,450,000	
繰越利益剰余金		562,722		152,598	
利益剰余金合計		8,881,441	60.8	8,459,834	64.3
4 自己株式		167,489	1.1	174,815	1.3
株主資本合計		9,757,506	66.8	9,328,573	70.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		127,531		39,044	
評価・換算差額等合計		127,531	0.9	39,044	0.3
純資産合計		9,885,038	67.6	9,289,528	70.6
負債・純資産合計		14,613,274	100.0	13,150,132	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
(1) 製品、商品売上高								
1 製品売上高		6,059,814			5,656,148			
2 商品売上高		143,741			162,490			
3 加工屑売上高		986,106	7,189,662		720,665	6,539,304		
(2) 不動産賃貸収入			488,214	7,677,877	100.0	488,534	7,027,838	100.0
売上原価								
(1) 製品、商品売上原価								
1 製品期首棚卸高		550,438			573,307			
2 商品期首棚卸高		3,141			4,200			
3 当期製品製造原価	1 5	6,046,172			5,313,265			
4 当期商品仕入高		130,333			144,650			
合計		6,730,087			6,035,425			
5 製品期末棚卸高		573,307			474,325			
6 商品期末棚卸高		4,200			2,628			
7 他勘定振替高			6,152,579		489	5,557,981		
(2) 不動産賃貸原価			162,935	6,315,514	82.3	162,855	5,720,837	81.4
売上総利益				1,362,362	17.7		1,307,001	18.6
販売費及び一般管理費	5							
1 運賃			73,330			64,523		
2 役員報酬			97,462			83,390		
3 給料			228,841			227,533		
4 賞与			57,583			55,193		
5 賞与引当金繰入額			9,004			5,985		
6 退職給付費用			25,424			25,311		
7 役員退職慰労引当金 繰入額			13,575			14,600		
8 減価償却費			14,438			12,561		
9 その他			308,478	828,135	10.8	294,677	783,776	11.2
営業利益				534,227	7.0		523,225	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		90,929			54,989		
2 受取配当金		46,561			39,284		
3 有価証券売却益		19,340					
4 受託研究開発収入		6,659					
5 雑収入		5,215	168,706	2.2	17,852	112,126	1.6
営業外費用							
1 支払利息		22,830			27,035		
2 売上割引料		9,810			9,335		
3 特許権償却		13,681			13,681		
4 受託研究開発費用		10,127			8,574		
5 為替差損		9,437			57,166		
6 投資有価証券評価損					498,701		
7 雑損		4,057	69,944	0.9	643	615,137	8.7
経常利益			632,989	8.2		20,214	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	6				110		
2 事業税還付金		842			489		
3 貸倒引当金戻入額					20,090		
4 投資有価証券売却益		119,669			203,186		
5 雑益	2	706	121,217	1.6		223,876	3.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	760			398		
2 固定資産除却損	4	5,321			5,472		
3 投資有価証券売却損		4,909					
4 投資有価証券評価損		7,988			188,484		
5 投資有価証券過年度評価損					372,340		
6 投資有価証券償還損					64,792		
7 役員退職慰労金		11,000					
8 棚卸資産破棄損		10,153			1,700		
9 80周年記念費用		22,669	62,802	0.8		633,188	9.0
税引前当期純利益 (純損失)			691,404	9.0		389,097	5.5
法人税、住民税 及び事業税		229,389			15,697		
法人税等調整額		60,938	290,327	3.8	151,122	135,425	1.9
当期純利益(純損失)			401,076	5.2		253,671	3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,094,361	67.9	3,418,049	64.5
労務費		613,029	10.2	603,400	11.4
外注加工費		197,380	3.2	177,394	3.3
経費		1,124,567	18.7	1,101,231	20.8
(うち減価償却費)		(284,086)		(295,955)	
当期総製造費用		6,029,338	100.0	5,300,075	100.0
期首仕掛品棚卸高		709,924		682,937	
合計		6,739,263		5,983,013	
期末仕掛品棚卸高		682,937		668,536	
他勘定振替高		10,153		1,210	
当期製品製造原価		6,046,172		5,313,265	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>確立した制度としての原価計算制度は採用していないが、原材料費、労務費及び経費については、期中発生額を集計することによって総製造費用を把握している。原材料費及び労務費は、製品、仕掛品毎に賦課し、経費は直接労務費を配賦基準として製品、仕掛品に配賦している。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>前期に同じ。</p>

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
租税公課		50,480	51,705
減価償却費		92,983	91,935
雑費		19,471	19,214
不動産賃貸原価		162,935	162,855

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立額			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合 計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計			
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	166,566	9,539,584	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				182,079	182,079		182,079	
買換資産圧縮積立金の取崩		3,711		3,711				
別途積立金の積立額			400,000	400,000				
当期純利益				401,076	401,076		401,076	
自己株式の取得						1,782	1,782	
自己株式の処分				151	151	859	707	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		3,711	400,000	177,443	218,845	923	217,921	
平成19年12月31日残高(千円)	98,826	69,891	8,150,000	562,722	8,881,441	167,489	9,757,506	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			182,079
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立額			
当期純利益			401,076
自己株式の取得			1,782
自己株式の処分			707
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	379,018	379,018	379,018
事業年度中の変動額合計(千円)	379,018	379,018	161,096
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	127,531	9,885,038

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立額			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合 計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	98,826	69,891	8,150,000	562,722	8,881,441	167,489	9,757,506	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				167,446	167,446		167,446	
買換資産圧縮積立金の取崩		6,285		6,285				
別途積立金の積立額			300,000	300,000				
当期純損失				253,671	253,671		253,671	
自己株式の取得						8,564	8,564	
自己株式の処分				489	489	1,238	749	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		6,285	300,000	715,321	421,607	7,326	428,933	
平成20年12月31日残高(千円)	98,826	63,605	8,450,000	152,598	8,459,834	174,815	9,328,573	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	127,531	127,531	9,885,038
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			167,446
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立額			
当期純損失			253,671
自己株式の取得			8,564
自己株式の処分			749
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	166,575	166,575	166,575
事業年度中の変動額合計(千円)	166,575	166,575	595,509
平成20年12月31日残高(千円)	39,044	39,044	9,289,528

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>商品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同上</p> <p>製品.....材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法</p> <p>仕掛品..... 同上</p> <p>時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>商品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同上</p> <p>製品..... 同左</p> <p>仕掛品..... 同上</p> <p>同左</p>

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産……………旧定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産……………旧定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
-----------------------	---	--

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産.....定額法によってお ります。 ただし、営業権については取 得後5年間で均等 償却し、自社利用 のソフトウェアに ついては、社内 における利用可能 期間(5年)に基づ く定額法によって おります。</p> <p>長期前払費用.....定額法によってお ります。 なお、耐用年数に ついては、法人税 法に規定する方 法と同一の基準 によってお ります。</p> <p>試験研究費.....支出時に全額費用 として処理して おります。</p>	<p>無形固定資産..... 同左</p> <p>長期前払費用.....均等償却によ って おります。 なお、償却期間 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によ ってお ります。</p> <p>試験研究費..... 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産更生債権 については、財務内容評価法により個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務(自己都合 要支給額から総合設立の厚生年金基金 の要支給額を控除した額)及び年金資 産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 会社規定による期末現在の基準額の 100%を引当計上する方式を設定して おります。</p> <p>投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先 の資産内容及び投資先国の為替相場 の変動等を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、これによる影響額は重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の項に記載してあります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,067,606千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,263,772千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>			<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,412,404千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,110,587千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保提供資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> <td>共同担保</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,400,971</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45,747</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,468,773</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産			土地	22,055千円	共同担保	建物	1,400,971	"	構築物	45,747	"	計	1,468,773		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保提供資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> <td>共同担保</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,319,219</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,637</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,381,912</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産			土地	22,055千円	共同担保	建物	1,319,219	"	構築物	40,637	"	計	1,381,912	
担保提供資産																																			
土地	22,055千円	共同担保																																	
建物	1,400,971	"																																	
構築物	45,747	"																																	
計	1,468,773																																		
担保提供資産																																			
土地	22,055千円	共同担保																																	
建物	1,319,219	"																																	
構築物	40,637	"																																	
計	1,381,912																																		
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 109,412千円</p> <p>売掛金 83,518千円</p>			<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 75,816千円</p> <p>売掛金 72,036千円</p>																																
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 149,294千円</p> <p>支払手形 150,027千円</p> <p>設備関係支払手形 18,032千円</p>			<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 142,231千円</p> <p>支払手形 142,922千円</p> <p>設備関係支払手形 6,280千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
<p>1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額24,595千円、退職給付費用54,353千円が含まれております。</p>		<p>1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額 16,515千円、退職給付費用84,291千円が含まれております。</p>	
<p>2 雑益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券の償還益 526千円</p> <p>その他 180千円</p> <p>計 706千円</p>		<p>2</p>	
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 100千円</p> <p>土地 660千円</p> <p>計 760千円</p>		<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 398千円</p>	
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 5,196千円</p> <p>車両運搬具 125千円</p> <p>計 5,321千円</p>		<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,855千円</p> <p>車両運搬具 157千円</p> <p>その他 460千円</p> <p>計 5,472千円</p>	
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、395,951千円であります。</p>		<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、291,088千円であります。</p>	
<p>6</p>		<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 110千円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	140,677	(注) 1,834	(注) 726	141,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,834株及び減少726株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	141,785	(注) 12,211	(注) 1,057	152,939

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,211株及び減少1,057株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>84,890</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	84,890	減価償却累計額相当額	49,064	期末残高相当額	35,826	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	16,039千円	1年超	19,787千円	合計	35,826千円	支払リース料	16,084千円	減価償却費相当額	16,084千円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品 (千円)		取得価額相当額	72,285	減価償却累計額相当額	52,498	期末残高相当額	19,787	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11,763千円	1年超	8,023千円	合計	19,787千円	支払リース料	16,039千円	減価償却費相当額	16,039千円
工具器具及び備品 (千円)																																										
取得価額相当額	84,890																																									
減価償却累計額相当額	49,064																																									
期末残高相当額	35,826																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年以内	16,039千円																																									
1年超	19,787千円																																									
合計	35,826千円																																									
支払リース料	16,084千円																																									
減価償却費相当額	16,084千円																																									
工具器具及び備品 (千円)																																										
取得価額相当額	72,285																																									
減価償却累計額相当額	52,498																																									
期末残高相当額	19,787																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年以内	11,763千円																																									
1年超	8,023千円																																									
合計	19,787千円																																									
支払リース料	16,039千円																																									
減価償却費相当額	16,039千円																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,991千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,603千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,147千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">5,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社未収入金を替差益</td><td style="text-align: right;">4,595千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,431千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">7,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,339千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 206,400千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,469千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,930千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.39%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.99%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	67,991千円	退職給付引当金	108,788千円	貸倒引当金	37,603千円	投資評価引当金	79,080千円	会員権評価損	4,670千円	賞与引当金	13,285千円	未払事業税	2,282千円	投資有価証券評価損	30,147千円	ミスチ共済会	5,788千円	その他	2,101千円	繰延税金資産合計	351,740千円	関係会社未収入金を替差益	4,595千円	買換資産圧縮積立金	47,431千円	投資有価証券為替差損	7,838千円	その他有価証券評価差額金	85,474千円	繰延税金負債合計	145,339千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,469千円	固定資産 - 繰延税金資産	164,930千円	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.39%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.72%	住民税均等割等	0.41%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.99%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,450千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,494千円</td></tr> <tr><td>ミスチ共済会</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">86,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,320千円</td></tr> <tr><td>未収税金</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券為替差損</td><td style="text-align: right;">25,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,325千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 466,461千円</p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,396千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	73,764千円	退職給付引当金	121,604千円	貸倒引当金	29,450千円	投資評価引当金	79,080千円	会員権評価損	4,880千円	賞与引当金	8,896千円	未払事業税	1,066千円	投資有価証券評価損	99,494千円	ミスチ共済会	7,320千円	その他有価証券評価差額金	25,534千円	欠損金	86,167千円	その他	1,528千円	繰延税金資産合計	538,787千円	買換資産圧縮積立金	43,320千円	未収税金	3,847千円	投資有価証券為替差損	25,157千円	繰延税金負債合計	72,325千円	流動資産 - 繰延税金資産	111,065千円	固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円
役員退職慰労引当金	67,991千円																																																																																								
退職給付引当金	108,788千円																																																																																								
貸倒引当金	37,603千円																																																																																								
投資評価引当金	79,080千円																																																																																								
会員権評価損	4,670千円																																																																																								
賞与引当金	13,285千円																																																																																								
未払事業税	2,282千円																																																																																								
投資有価証券評価損	30,147千円																																																																																								
ミスチ共済会	5,788千円																																																																																								
その他	2,101千円																																																																																								
繰延税金資産合計	351,740千円																																																																																								
関係会社未収入金を替差益	4,595千円																																																																																								
買換資産圧縮積立金	47,431千円																																																																																								
投資有価証券為替差損	7,838千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	85,474千円																																																																																								
繰延税金負債合計	145,339千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	41,469千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	164,930千円																																																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.39%																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.72%																																																																																								
住民税均等割等	0.41%																																																																																								
その他	0.37%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.99%																																																																																								
役員退職慰労引当金	73,764千円																																																																																								
退職給付引当金	121,604千円																																																																																								
貸倒引当金	29,450千円																																																																																								
投資評価引当金	79,080千円																																																																																								
会員権評価損	4,880千円																																																																																								
賞与引当金	8,896千円																																																																																								
未払事業税	1,066千円																																																																																								
投資有価証券評価損	99,494千円																																																																																								
ミスチ共済会	7,320千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	25,534千円																																																																																								
欠損金	86,167千円																																																																																								
その他	1,528千円																																																																																								
繰延税金資産合計	538,787千円																																																																																								
買換資産圧縮積立金	43,320千円																																																																																								
未収税金	3,847千円																																																																																								
投資有価証券為替差損	25,157千円																																																																																								
繰延税金負債合計	72,325千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	111,065千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	355,396千円																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,357円37銭	1株当たり純資産額	1,277円58銭
1株当たり当期純利益	55円07銭	1株当たり当期純損失	34円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	401,076	253,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	401,076	253,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,282,909	7,276,778

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
子会社である株式会社ビジネス・リンクスの発行済株式総数1,000株のうち580株を当社は所有しておりますが、当社と株式会社ビジネス・リンクスとの平成19年11月6日付の「合意書」に基づき、株式会社ビジネス・リンクスの平成20年3月に開催予定の定時株主総会終了後遅滞なく、当社が所有する株式会社ビジネス・リンクスの株式580株全てを株式会社ビジネス・リンクスの役員に譲渡することとなりました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
			(上場株式)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ミツウロコ	374,126.647	228,217	
		太陽日酸(株)	215,030.503	147,080	
		日本伸銅(株)	501,500	72,216	
		エア・ウォーター(株)	55,670.388	43,923	
		高圧ガス工業(株)	82,145.769	40,908	
		(株)星医療酸器	28,104.344	39,346	
		(株)りそなホールディングス	290	38,889	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80.94	30,433	
		(株)川金ホールディングス	100,000	29,400	
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	22,050	
		本田技研工業(株)	8,000	15,248	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50.8	13,091	
		(株)サーラコーポレーション	21,215.576	11,795	
		石油資源開発(株)	2,500	9,750	
		日本フェンオール(株)	14,842.747	7,985	
		岩谷産業(株)	33,800	7,503	
		旭硝子(株)	14,853.721	7,286	
		ネットワンシステムズ(株)	40	7,212	
		高千穂交易(株)	5,000	5,260	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4,392	
		あおぞら銀行	50,000	4,150	
		その他株式(15銘柄)		18,505	
			小計		804,845
			(非上場株式)		
			日東工機(株)	196,300	167,209
			WEHサイレントパートナー		66,880
			特殊ゴム研工業(株)	2,900	21,750
			日酸TANAKA(株)	82,000	18,860
			富士精密(株)	960	7,240
			その他株式(5銘柄)		4,850
			小計		286,789
			計		1,091,634

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円・千USD)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他 有価証券	第5回三菱自動車工業
		第5回三菱自動車工業	100,000	99,600
		第3回雪印乳業	97,000	99,981
		第10回日本航空インターナショナル	100,000	97,220
		ケービーシーフィナンシャル	100,000	18,680
		小計		415,081
投資有価証券	その他 有価証券	ビーエヌピー パリバ外国公社債	100,000	82,227
		ユーエス トレジャーリー外国公社債	1,000	101,404
		S G A パーマルドル	900	75,257
		ユービーエスエイジ（UBS銀行）ロンドン支店	100,050	40,352
		ユービーエスエイジ（UBS銀行）ロンドン支店	100,000	34,880
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー	100,000	24,567
		ジェーピーモルガン インター	100,000	15,290
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ	100,000	23,531
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V1830）	100,000	28,773
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V2331）	100,000	24,720
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V3348）	100,000	37,447
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナル・ピーエルシー（V3952）	100,000	50,561
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（V4073）	100,000	41,968
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ（V4758）	100,000	37,210
		J Pモルガン・インターナショナル・デリバティブズ（V4826）	100,000	68,803
		小計		686,990
計				1,102,071

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
		有価証券	その他 有価証券	三菱UFJMRF	53,201,358 □
		外貨建MMF(クラス)	401,407.09 □	36,532	
		日興メロングローバルカレンシー 04 - 07	100,000 千円	83,600	
		日興グローバルボンドカレンシー 2004	100,000 千円	95,760	
		三菱UFJキャッシュファンド	720,618 □	720	
		小計		269,813	
投資有価証券	その他 有価証券	BR日本株式オープン	54,158,272 □	34,585	
		日興グローバルボンドカレンシー 200506	10,000 □	95,760	
		BR・ワールド・インカム・ストラテジー	55,006,879 □	41,007	
		フィデリティ日本成長株ファンド	27,940,859 □	25,236	
		国際のグローバルソブリンオープン	100,000 千円	63,850	
		みずほエマージング・ボンド・オープン	100,000 □	66,760	
		BRグローバル・フレキシブル・バランスF	49,072,530 □	29,909	
		日本ビルファンド投資法人	20 □	19,560	
		オリックス不動産投資法人	20 □	8,440	
		野村不動産オフィスファンド投資法人	13 □	7,514	
		日本アコモデーションファンド投資法人	30 □	11,490	
		フロンティア不動産投資法人	8 □	3,960	
		日本プライムリアルティ投資法人	39 □	8,197	
		日本プライムリアルティ投資法人	20 □	4,204	
		野村不動産レジデンシャル投資法人	25 □	7,850	
		アドバンス・レジデンス投資法人	50 □	14,000	
		阪急リート投資法人	35 □	14,665	
		ジョイントリート投資法人	50 □	6,260	
			その他(6銘柄)		9,128
			小計		472,377
計				742,190	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,664,046	47,570	800	4,710,816	2,617,420	143,925	2,093,395
構築物	351,659	13,922		365,582	282,085	9,528	83,496
機械及び装置	5,231,546	20,178	47,297	5,204,427	4,206,071	221,230	998,356
車輛運搬具	57,064	9,074	9,815	56,323	39,082	6,541	17,241
工具器具及び備品	308,546	20,812	12,653	316,706	267,744	27,801	48,961
土地	307,747	6,892		314,639			314,639
建設仮勘定	7,096	93,178	89,299	10,976			10,976
有形固定資産計	10,927,707	211,630	159,865	10,979,472	7,412,404	409,027	3,567,067
無形固定資産							
特許権	109,450			109,450	68,406	13,681	41,043
ソフトウェア	3,590	1,064		4,654	2,598	643	2,055
電話加入権	2,412			2,412			2,412
無形固定資産計	115,452	1,064		116,516	71,004	14,324	45,512
長期前払費用	59,849	4,604		64,453	41,513	9,014	22,940
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

有形固定資産

機械及び装置 大多喜工場 マザックNCオーバーホール 9,031千円
横型リーク試験機 5,482千円

当期減少額のうち主もの

機械及び装置 大多喜工場 NC旋盤・CNC自動盤L16-6 10,660千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計409,027千円の内訳は、製造原価295,955千円、不動産賃貸原価91,935千円、販売費及び一般管理費12,561千円、並びに営業外費用8,574千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,733	83,643	-	103,733	83,643
賞与引当金	33,600	22,500	33,600	-	22,500
役員退職慰労引当金	171,957	14,600	-	-	186,557
投資評価引当金	200,000	-	-	-	200,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 引当金の計上基準については、重要な会計方針7 引当金の計上基準を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		1,378
預金		
当座預金	771,512	
普通預金	716,629	
定期預金	762,101	2,250,242
計		2,251,621

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
新日本プラス(株)		157,445
(株)桂精機製作所		88,100
(株)フジキン		74,874
日東工機(株)		62,493
(株)日東興業		49,740
第一化成産業(株)		44,217
その他		717,780
計		1,194,651

(2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成21年1月		271,314
2月		291,977
3月		281,919
4月		242,519
5月		89,354
6月以降		17,564
計		1,194,651

3) 売掛金

イ) 主要取引先別内訳

取引先	金額(千円)
岩谷産業(株)	127,198
ジャパンファインプロダクツ(株)	111,275
(株)日東興業	63,777
関東産商(株)	60,674
大陽日酸(株)	54,816
その他	788,908
計	1,206,648

ロ) 売掛金、関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
売掛金	1,249,484	6,911,494	6,954,330	1,206,648	85.2	65.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高と当期回収高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	
商品	充填バルブ他	2,628	2,628
製品	LPG容器用バルブ	113,230	
	高圧ガス容器用バルブ	99,278	
	配管用バルブ	261,817	474,325
原材料	鍛造品	37,755	
	黄銅棒	14,313	
	その他	3,289	55,357
仕掛品	LPG容器用バルブ	105,773	
	高圧ガス容器用バルブ	291,969	
	配管用バルブ	270,793	668,536
貯蔵品	切削工具	18,755	18,755

(2) 固定資産

1) 投資その他の資産

イ) 投資有価証券の明細は、附属明細表のとおりであります。

ロ) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
サーモバルブ(株)(注)	67,315
計	67,315

(注) 長期未収入金

2 負債の部

(1) 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	447,071
富士精密(株)	204,451
佐藤金属(株)	102,366
野村ユニソン(株)	58,065
タニック工業(株)	27,850
その他	343,627
計	1,183,432

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	249,963
2月	230,784
3月	316,448
4月	287,714
5月以降	98,521
計	1,183,432

2) 設備関係支払手形

イ) 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(有)堀マシンツール	2,776
野村ユニゾン(株)	1,522
富士精密(株)	1,449
(株)貝塚製作所	680
Y K T(株)	593
その他	1,468
計	8,489

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	4,244
2月	1,930
3月	1,837
4月以降	477
計	8,489

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	52,647
富士精密(株)	37,695
佐藤金属(株)	13,834
日本伸銅(株)	13,657
野村ユニゾン(株)	12,585
その他	89,857
計	220,279

4) 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税(注)	
未払都道府県民税(注)	589
未払市町村民税(注)	802
未払事業税(注)	2,696
計	4,088

(注) 平成20年12月度確定申告未納付額

5) 前受金

区分	金額(千円)
前受金(注)	38,175
計	38,175

(注) 1月分ショッピングセンター賃貸料他

6) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	153,184
計	153,184

(2) 固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ダイクマ	1,110,587
計	1,110,587

2) 預り保証金

区分	金額(千円)
預り保証金(注)	503,941
計	503,941

(注) ショッピングセンター保証金他

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし

訴訟

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および必要があると認めるときは、上記以外の株式数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき315円(税込)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所(注)1	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html
株主に対する特典	なし

(注)1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっている。

また、平成20年10月20日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類、株式の名義書換えおよび取次所の該当事項はなくなっている。

(注)2 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月31日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの
平成20年 4月10日関東財務局に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第77期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成20年3月28日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成21年3月19日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成20年3月28日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成21年3月19日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。